

## 平成 13 年度 新宿区普通会計決算について

## 概 要

**実質的な収支（実質単年度収支）は、2年連続で黒字**

新宿区の平成 13 年度普通会計決算は、歳入総額 1,087 億 8 千 9 百万円、歳出総額 1,053 億 4 千 9 百万円で、形式収支は 34 億 4 千万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源がなかったため実質収支も同額 34 億 4 千万円の黒字となった。

また、単年度収支も 4 億 3 千 5 百万円の黒字、これから財政調整基金の取崩し額、積立金を相殺した、実質的な収支（実質単年度収支）は、19 億 3 千 9 百万円の黒字となり、平成 2 年度から続く赤字基調のなかで平成 7 年度以来 5 年ぶりに黒字となった前年度に引き続き、2 年連続の黒字となった。

**財政調整基金の取崩しも、2年連続で「ゼロ」**

清掃事業が移管されて 2 年目、介護保険制度がスタートして 2 年目となる平成 13 年度の決算額は、前年度の決算額を、歳入で 10 億 1 千 7 百万円（0.9%）、歳出で 6 億 4 千 7 百万円（0.6%）、それぞれ上回った。

歳入では、一般財源が特別区税をはじめとし、すべての項目で前年度の決算額を上回っており、特定財源も繰入金を除くと、不動産売払い収入（8 億 2 百万円の増）を含む財産収入や国庫支出金の伸びなどにより、前年度決算額を上回っている。

歳出では、扶助費、公債費、繰出金、普通建設事業費などが増となったが、人件費や物件費などが減となっている。

歳入（特に一般財源）が好調であったこと、行革効果等により人件費と物件費が減少したことなどが相俟って、前年度に引き続き、2 年連続して財政調整基金の取崩しのない決算となった。

第 1 表 決算収支

（単位：百万円、%）

区 分	平成 13 年度	平成 12 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	108,789	107,772	1,017	0.9
歳 出 総 額 B	105,349	104,702	647	0.6
形 式 収 支 C=A - B	3,440	3,071	369	12.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	65	65	皆減
実 質 収 支 E=C - D	3,440	Y 3,006	435	14.5
単 年 度 収 支 F=X - Y	435	292		
積 立 金 G	1,505	1,361	144	10.6
積立金取崩し額 H	0	0		
実 質 単 年 度 収 支 =F+G - H	1,939	1,653		

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

## 主な特徴

### 1 歳入

#### 一般財源は、26億1千万円(3.7%)の増

特別区税が11億9千万円の増となったほか、地方消費税交付金の5億5千万円の増、財政調整交付金の7億7千6百万円の増などにより、全体では26億1千万円(3.7%)の増となった。

#### 特定財源は、15億9千2百万円(4.3%)の減

国庫支出金の23億1千6百万円の増、財産収入の2億9千3百万円の増などがあったものの、都市整備基金繰入金(13億7千2百万円の皆減)減債基金繰入金(21億円の皆減)等、繰入金が40億6千7百万円の減となったことなどにより、全体では15億9千2百万円(4.3%)の減となった。

第2表 歳入

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
特別区税	35,600	32.7	34,410	31.9	1,190	3.5
利子割交付金	2,225	2.1	2,207	2.1	18	0.8
地方消費税交付金	7,498	6.9	6,948	6.4	550	7.9
地方特例交付金	2,478	2.3	2,432	2.3	46	1.9
財政調整交付金	24,287	22.3	23,511	21.8	776	3.3
その他の一般財源	1,351	1.2	1,321	1.2	30	2.3
<b>一般財源計</b>	<b>73,439</b>	<b>67.5</b>	<b>70,829</b>	<b>65.7</b>	<b>2,610</b>	<b>3.7</b>
分担金・負担金	1,451	1.3	1,477	1.4	26	1.8
使用料・手数料	4,262	3.9	4,151	3.9	111	2.7
国庫支出金	13,444	12.4	11,128	10.3	2,316	20.8
都支出金	5,797	5.3	6,030	5.6	233	3.9
財産収入	1,216	1.1	923	0.8	293	31.7
繰入金	841	0.8	4,908	4.5	4,067	82.9
諸収入	3,339	3.1	3,836	3.6	497	13.0
地方債	1,861	1.7	1,695	1.6	166	9.8
その他の特定財源	3,141	2.9	2,795	2.6	346	12.4
<b>特定財源計</b>	<b>35,351</b>	<b>32.5</b>	<b>36,943</b>	<b>34.3</b>	<b>1,592</b>	<b>4.3</b>
合 計	108,789	100	107,772	100	1,017	0.9

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります。

## 2 歳出

### (1) 性質別

#### **義務的経費は、5億3千万円(0.9%)の増**

人件費が、職員給の6億6千4百万円の減などにより、5億5千4百万円(1.7%)の減となったものの、生活保護費の13億6千2百万円の増などにより、扶助費が9億1千万円(4.7%)の増となったこと、及び、公債費が1億7千3百万円(2.8%)の増となったことにより、義務的経費全体では、5億3千万円(0.9%)の増となった。

#### **投資的経費は、9億4千6百万円(14.1%)の増**

投資的経費(普通建設事業費)は、文化センター改修の11億9千8百万円の減などにより、単独事業費が8億1千9百万円(13.1%)の減となったものの、西新宿6丁目南地区市街地再開発事業助成の16億5千7百万円の増などにより、補助事業費が17億6千5百万円(403.4%)の増となったことにより、9億4千6百万円(14.1%)の増となった。

#### **その他経費は、8億2千9百万円(2.1%)の減**

その他経費は、積立金の11億2千万円(33.0%)の増、繰出金の1億2千5百万円(1.5%)の増などがあるものの、物件費の9億2千8百万円(5.0%)の減、貸付金の6億3千万円(30.0%)の減、投資・出資金の5億円の皆減などにより、8億2千9百万円(2.1%)の減となった。

### (2) 目的別

#### **土木費、民生費などは増**

土木費が、投資的経費の19億1千9百万円の増などにより、17億7千9百万円(20.0%)の増、民生費は、物件費の5億3千4百万円の減などがあるものの、扶助費の10億1千3百万円の増などにより、1億9千万円(0.5%)の増となった。

#### **教育費、総務費などは減**

教育費が、投資・出資金の5億円の皆減などにより、7億9百万円(5.2%)の減、総務費は、積立金の12億2千8百万円の増などがあるものの、投資的経費の9億7千8百万円の減、貸付金の6億4百万円の減などにより、4億4千2百万円(2.4%)減となった。

第3表 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	58,624	55.6	58,094	55.5	530	0.9
人件費	31,842	30.2	32,396	30.9	554	1.7
扶助費	20,329	19.3	19,418	18.6	911	4.7
公債費	6,454	6.1	6,281	6.0	173	2.8
投資的経費	7,659	7.3	6,713	6.4	946	14.1
補助事業費	2,203	2.1	438	0.4	1,765	403.4
単独事業費	5,456	5.2	6,275	6.0	819	13.1
その他経費	39,066	37.1	39,894	38.1	829	2.1
物件費	17,636	16.7	18,564	17.7	928	5.0
維持補修費	1,507	1.4	1,479	1.4	28	1.9
補助費等	5,565	5.3	5,608	5.4	43	0.8
積立金	4,513	4.3	3,394	3.2	1,120	33.0
投資・出資金	0	0.0	500	0.5	500	皆減
貸付金	1,472	1.4	2,102	2.0	630	30.0
繰出金	8,373	8.0	8,248	7.9	125	1.5
合 計	105,349	100	104,702	100	647	0.6

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります。

第4表 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	837	0.8	848	0.8	11	1.3
総務費	17,658	16.8	18,100	17.3	442	2.4
民生費	40,627	38.6	40,437	38.6	190	0.5
衛生費	13,489	12.8	13,697	13.1	208	1.5
労働費	455	0.4	456	0.4	1	0.3
商工費	1,653	1.6	1,714	1.6	61	3.5
土木費	10,670	10.1	8,891	8.5	1,779	20.0
消防費	437	0.4	499	0.5	62	12.4
教育費	13,060	12.4	13,770	13.2	709	5.2
公債費	6,462	6.1	6,291	6.0	171	2.7
合 計	105,349	100	104,702	100	647	0.6

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

## 財政指標

### 実質収支比率は、4.8% 0.6ポイント増

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が4億6千3百万円(0.6%)の増となったものの、分子である実質収支額が4億3千5百万円(14.5%)の増となったことにより、前年度を0.6ポイント上回る4.8%となった。

第5表 実質収支比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度	平成12年度	増 減
実 質 収 支 額 A	3,440	3,005	435
標 準 財 政 規 模 B	71,293	70,830	463
実 質 収 支 比 率 C=A/B	4.8	4.2	0.6

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

### 経常収支比率は、81.5% 6.7ポイント改善

財政の弾力性を示す総合的指標である経常収支比率は、特別区税や財政調整交付金などの増により、分母である歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む)が29億9千5百万円(4.2%)の増となったこと、行革効果等による人件費や物件費の減などにより、分子である経常経費充当一般財源等が22億9千7百万円(3.6%)の減となったことから、前年度より6.7ポイント改善(減税補てん債等を分母に含めた前年度数値との比較)し、81.5%(減税補てん債等を分母から除いた場合の数値は82.7%)となった。

前年度は23区中、高い方から6番目の数値であったが、今回は14番目となっている。

経常収支比率は、平成12年度決算までは分母に減税補てん債等を含めない数値を用い、減税補てん債等を分母に含めたものは参考数値という扱いであったが、平成13年度決算から、分母に減税補てん債等を含めた数値を用い、減税補てん債等を分母から除いたものは参考数値とする扱いに変わった。

第6表 経常収支比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度	平成12年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	60,834	63,131	2,297
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む) B	74,598	71,603	2,995
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を除く) C	73,601	70,636	2,965
経常収支比率(減税補てん債等を含む) D=A/B	81.5	88.2	6.7
経常収支比率(減税補てん債等を除く) E=A/C	82.7	89.4	6.7

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

**公債費比率は、8.7% 0.2ポイント減**

標準財政規模に対する公債費充当一般財源の割合で示される公債費比率は、分子である公債費充当一般財源（繰上償還額を除く）が1億6千7百万円（2.7%）の増となったものの、分母が平成13年度決算から、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いとなったことなどから、30億6千百万円（4.3%）の増となったことにより、前年度を0.2ポイント下回る8.7%となった。

第7表 公債費比率

（単位：百万円、%）

区 分	平成13年度	平成12年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 A	6,448	6,281	167
標 準 財 政 規 模 B	71,293	70,830	463
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 C	2,598	0	2,598
標 準 財 政 規 模 + 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D=B+C	73,891	70,830	3,061
公 債 費 比 率 E=A/D	8.7	8.9	0.2

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

地方債現在高

**地方債現在高は、472億8百万円 29億2千5百万円減**

地方債現在高は、平成12年度末の501億3千3百万円から29億2千5百万円減り、472億8百万円となった。

第8表 地方債現在高

（単位：百万円）

平成12年度末現在高 A	平成13年発行額 B	平成13年度元金償還額 C	平成13年度現在高 D=A+B-C
50,133	1,861	4,785	47,208

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

積立金（基金）現在高

**積立金現在高は、262億1千7百万円 36億7千3百万円増**

積立金現在高は、平成12年度末の225億4千4百万円から36億7千3百万円増え、262億1千7百万円となった。

第9表 積立金（基金）現在高

（単位：百万円）

平成12年度末現在高 A	平成13年積立額 B	平成13年度取崩額 C	平成13年度現在高 D=A+B-C
22,544	4,513	841	26,217

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります